Contents

- 社長インタビュー／当上半期のグループ業績と連結財務ハイライト ―― 1-4
- JFEホールディングス　財務諸表（連結）の概要 ―― 5-7
- JFEグループの概要 ―― 9-10
- トピックス ―― 11
- JFEホールディングス　会社概要 ―― 13
- 株式の状況 ―― 14

COLUMN① 工場見学会のご案内 ―― 8
COLUMN② 株式のお手続きに関するお知らせ ―― 12

JFE ホールディングス 株式会社
〒100-6527　東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
当社ホームページアドレス
http://www.jfe-holdings.co.jp/

株主の皆様へ

第8期中間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

JFE

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

JFE ホールディングス 株式会社

社長インタビュー

平成21年度上半期の決算の概要、今後のJFEグループの事業戦略やビジョンなどについて、數土代表取締役社長に聞きました。

代表取締役社長（CEO）
數土文夫

Q.当上半期の決算の概要について教えてください。

厳しい経営環境下、グループ全体で経常損失574億円。（第1四半期:▲672億円、第2四半期:98億円）

対前年同期でエンジニアリング事業は増益、造船事業は黒字転換。

A.当上半期（第2四半期連結累計期間）におけるJFEグループ全体の売上高は1兆3,067億円となり、前年同期に比べ減収となりました。また、営業損失は409億円、経常損失は574億円、純損失は286億円となり、第2四半期の3か月間では黒字化したものの、前年同期に比べ悪化しました。

鉄鋼事業では、販売数量の減少に加え、販売価格の下落が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。また、原料価格低下の影響ならびに徹底した収益改善に努めたものの、販売環境の悪化が大きく影響し、損益は前年同期に比べ悪化しました。

エンジニアリング事業では、売上高は前年同期に比べ減収となりましたが、損益は、引き続き収益確保に努めた結果、増益となりました。

造船事業では、工事進行基準適用範囲拡大の影響もあり、売上高は前年同期に比べ増収となり、損益も、全社をあげた収益改善活動等により好転しました。

都市開発事業では、マンション引渡し戸数の増加により、売上高は前年同期に比べ増収となりましたが、マンション市況は引き続き低迷しており、損益は前年同期に比べ改善したものの、経常損失となりました。

LSI事業では、液晶パネル向けをはじめとした製品の販売減少により、売上高は前年同期に比べ減収となり、損益も、固定費削減に努めたものの、販売減による影響が大きく、前年同期に比べ悪化しました。

Q.今後の事業環境をどう見ていますか。またそれに対する取り組みを教えてください。

危機の今こそ、将来を先取りした対応を。徹底的な損益分岐点の引下げと、技術開発･商品開発･人材育成。

A.現下の経済環境は、中国･インドを中心としたアジア市場の回復により、生産や輸出の一部に持ち直しが見られるものの、設備や雇用の過剰感が解消されておらず、内需回復には時間がかかると予想しています。今後は、アジア市場の影響がますます大きくなっていくと考えていますが、経済環境の先行きは依然として不透明であり、本格的な回復には3～5年かかる可能性もあると考えています。

こうした危機の今こそ、グループをあげて、「ヒト」･「モノ」･「カネ」の生産性をより向上させ、損益分岐点を徹底的に引き下げるなど、さまざまな体制の見直しを図っていきます。また一方で、製造業の原点は「技術」と、それを支える「人材」にあるとの認識の下、この貴重な経営資源を大切にし、技術開発･商品開発そして人材育成に励んでいきます。

地道ではありますが、こういった努力の継続が、将来の収益力の差となって現れると確信しています。

Q.現在取り組んでいる革新的な技術開発や商品開発について教えてください。

10年先を見据えて、環境･省エネルギー･省資源で世界最高水準の技術開発を。

当上半期のグループ業績と連結財務ハイライト

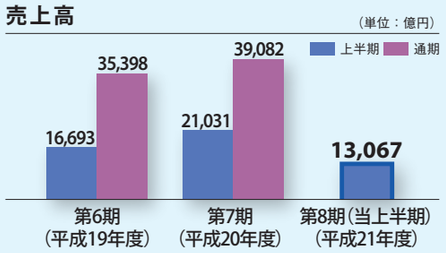
鉄鋼事業	
粗鋼生産量	1,328万t
売上高	1兆620億円
経常利益	▲724億円

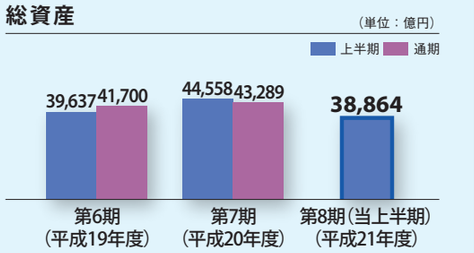
エンジニアリング事業	
売上高	1,169億円
経常利益	28億円

造船事業	
売上高	1,388億円
経常利益	104億円

都市開発事業	
売上高	109億円
経常利益	▲13億円

LSI事業	
売上高	119億円
経常利益	▲5億円





A. 鉄鋼事業では、CO_2の発生を飛躍的に抑える生産技術の開発だけでなく、お客様のCO_2削減や省エネルギーに貢献する鉄鋼製品の開発にも力を入れています。ハイブリッド車・電気自動車や太陽光発電設備に使用される当社独自の電磁鋼板などです。

エンジニアリング事業では、省エネルギー空調システム（ネオホワイト）の本格的な市場投入やカーボンナノチューブの開発に加え、食の安全に貢献する農産物の栽培・流通履歴を管理するシステム・サービス（アグリコンパス）の提供にも力を入れています。

造船事業では、超省エネ船の開発や最も経済的なエネルギー消費となる航路を指し示すナビゲーターを備えた船の開発等に取り組んでいます。

Q. 将来の成長と飛躍に向けた事業戦略について教えてください。

景気好転時には3,300万トン体制に速やかに着手。アジアに焦点をあてた事業展開。

A. 鉄鋼事業については、現下の厳しい経営環境下では、徹底的に損益分岐点を引下げることで収益確保に努めます。また、将来の成長に向けましては、中長期的に増大する高級鋼需要に応えるため、国内での粗鋼3,300万トン体制の検討をすでに終え、今後の経済環境好転時には体制確立に向け速やかに着手します。

また、海外での一貫製鉄所建設についても実現可能性と適切な投資タイミングを引き続き検討しており、今後存在感が増すことが予想されるアジアに焦点をあてた事業展開を進めようと考えています。加えて、競争力のある原料の安定調達の為に、投資効率を踏まえた資源権益取得や安価な低品位原料の使用拡大を図っていきます。

エンジニアリング事業については、既に業界トップクラスの環境エンジニアリングに、さらに力を入れていきたいと考えています。特に、中国での存在感を高めることが極めて重要であると考えており、ごみ焼却等を行う大型都市環境プラントや、資源やエネルギーのリサイクル事業などについて、積極的な中国進出を検討しています。

造船事業については、生産性向上により黒字化を達成しましたが、さらに一段上のコスト競争力を創出することで受注競争に打ち勝つとともに、安定的な収益を確保することに注力します。

Q. 最後に、株主の皆様へ一言お願いします。

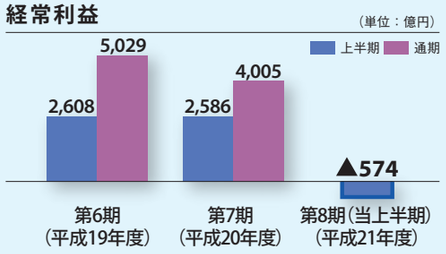
A. 当上半期につきましては、経営環境の先行きが不透明であること、また将来の飛躍に向けた積極的な投資も視野に入れる必要があることから、財務体質の維持・改善を優先し、中間配当を見送る決定をいたしました。今後も株主の皆様への還元を重要な経営課題のひとつと位置づけることに変わりはありませんが、事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願いいたします。

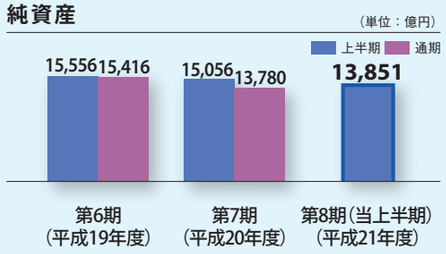
JFEグループは、今後とも株主の皆様に誠実にお応えしてまいりますとともに、収益力を強化し、企業価値の最大化に努力してまいりますので、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

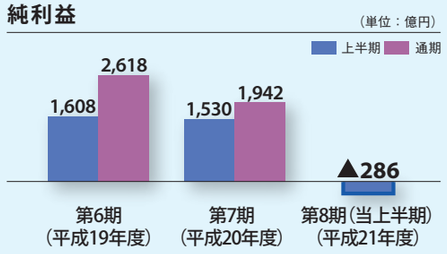
財務指標（通期見通し）

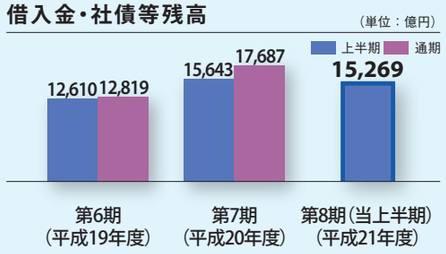
ROS※1	1.4%	ROA※2	1.5%
自己資本比率（※当上半期実績）	34.6%	D/Eレシオ※3（格付ベース）※4	110.9%（81.2%）

※1 ROS=経常利益／売上高　※2 ROA=（経常利益+支払利息）／総資産　※3 D/Eレシオ=借入金・社債等残高／自己資本
※4 格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債（第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付））について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本とみなした場合のD/Eレシオ









Financial Data

財務諸表（連結）の概要

連結貸借対照表（単位：百万円）

科　　目	前期末（平成21年3月31日現在）	当上半期末（平成21年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産	1,761,121	**1,275,872**
現金及び預金	217,990	**41,122**
受取手形及び売掛金	535,199	**368,442**
商品及び製品	238,798	**231,482**
仕掛品	182,996	**148,199**
原材料及び貯蔵品	406,539	**340,412**
その他	180,473	**147,201**
貸倒引当金	△876	**△988**
固定資産	2,565,946	**2,608,916**
有形固定資産	1,843,232	**1,835,039**
建物及び構築物	446,922	**439,583**
機械装置及び運搬具	748,746	**737,901**
土地	531,601	**532,505**
その他	115,961	**125,049**
無形固定資産	79,786	**74,966**
投資その他の資産	642,927	**698,909**
投資有価証券	448,014	**515,093**
その他	200,489	**189,420**
貸倒引当金	△5,576	**△5,604**
繰延資産	1,834	**1,642**
資産合計	4,328,901	**3,886,431**

連結貸借対照表（単位：百万円）

科　　目	前期末（平成21年3月31日現在）	当上半期末（平成21年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債	1,290,961	**884,570**
支払手形及び買掛金	352,315	**296,915**
短期借入金	188,918	**73,484**
コマーシャル・ペーパー	175,935	**41,993**
1年内償還予定の社債	40,000	**90,000**
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,049	—
引当金	33,548	**13,661**
その他	492,193	**368,515**
固定負債	1,659,899	**1,616,710**
社債	259,994	**249,995**
新株予約権付社債	300,000	**300,000**
長期借入金	795,849	**771,503**
退職給付引当金	144,586	**141,848**
特別修繕引当金	41,778	**42,391**
特定事業損失引当金	44,711	**42,625**
その他の引当金	18,057	**16,195**
その他	54,922	**52,150**
負債合計	2,950,860	**2,501,281**
（純資産の部）		
株主資本	1,382,947	**1,338,260**
資本金	147,143	**147,143**
資本剰余金	657,387	**657,387**
利益剰余金	1,005,066	**960,492**
自己株式	△426,649	**△426,762**
評価・換算差額等	△47,052	**5,573**
その他有価証券評価差額金	△12,575	**33,220**
繰延ヘッジ損益	△1,221	**△217**
土地再評価差額金	14,755	**14,754**
為替換算調整勘定	△48,010	**△42,182**
少数株主持分	42,145	**41,315**
純資産合計	1,378,041	**1,385,149**
負債純資産合計	4,328,901	**3,886,431**

Ⓐ

連結損益計算書（単位：百万円）

科　　目	前上半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当上半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
売上高	2,103,162	**1,306,717**
売上原価	△1,709,375	**△1,224,712**
売上総利益	393,787	**82,004**
販売費及び一般管理費	△156,163	**△122,943**
営業損益	237,623	**△40,938**
営業外収益	52,735	**17,510**
営業外費用	△31,740	**△33,979**
経常損益	258,618	**△57,407**
特別利益	17,077	—
特別損失	△19,464	—
税金等調整前純損益	256,231	**△57,407**
法人税、住民税及び事業税	△104,793	**△5,427**
法人税等調整額	3,369	**35,302**
少数株主損益	△1,726	**△1,147**
純損益	153,080	**△28,679**

Ⓑ　Ⓒ　Ⓓ

Ⓐ 借入金・社債等残高
借入金・社債等残高は前期末に比べ2,418億円減少し、1兆5,269億円となりました。

Ⓑ 売上高
鉄鋼事業で8,319億円の減収、エンジニアリング事業で86億円の減収、造船事業で409億円の増収、都市開発事業で51億円の増収、LSI事業で66億円の減収等により、連結売上高は7,964億円の減収となりました。

Ⓒ 経常損益
鉄鋼事業で3,407億円の悪化、エンジニアリング事業で23億円の増益、造船事業で175億円の好転、都市開発事業で15億円の改善、LSI事業で6億円の悪化等により、連結経常損益は3,160億円の悪化となりました。

Ⓓ 純損益
純損益は1,816億円の悪化となりました。

Financial Data

財務諸表（連結）の概要

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

科　　目	前上半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当上半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,271	**203,306**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,053	**△113,218**
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,800	**△263,487**
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,221	**△3,022**
現金及び現金同等物の増減額	△10,304	**△176,420**
現金及び現金同等物の期首残高	52,178	**206,605**
連結範囲の変更による増減額	5	**△0**
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,879	**30,184**

●当上半期のキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローが2,033億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,132億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは900億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還等に伴い2,634億円の支出となりました。

事業の種類別セグメント情報（単位：百万円）

（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	造船事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,062,047	116,954	138,834	10,953	11,961	1,340,752	△34,035	1,306,717
営業利益	△58,699	2,782	9,881	△1,217	△387	△47,640	6,702	△40,938
経常利益	△72,407	2,848	10,486	△1,396	△555	△61,023	3,615	△57,407

COLUMN①

工場見学会のご案内

対象者　平成21年9月30日現在、当社株式100株以上をご所有の株主様（同伴者1名まで可）
※お子様の同伴は小学生以上とさせていただきます。

募集人数　※人数には同伴者を含みます。
JFEスチール（株）
東日本製鉄所（千葉地区）：各回135名様
（京浜地区）：各回135名様
西日本製鉄所（福山地区）：各回　90名様
JFEエンジニアリング（株）津製作所・
ユニバーサル造船（株）津事業所：各回　60名様

※お申し込み多数の場合は抽選とさせていただきます。抽選結果につきましては、別途ご連絡（平成22年1月下旬頃）させていただきます。予めご承知おきくださいますようお願い申しあげます。

締切日　平成21年12月16日（水）（当日消印有効）

応募方法　同封のはがきに下記ご希望申込番号等をご記入のうえご返送いただくか、当社ホームページ（アドレスhttp://www.jfe-holdings.co.jp/）からご応募ください。

参加費　無料
（但し、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。）

昼食　軽食とお飲み物を用意させていただきます。

お問い合わせ先（工場見学会専用）　JFEホールディングス（株）
株主名簿管理人
みずほ信託銀行（株）　証券代行部
0120-300-676
9：00～17：00（土・日、祝祭日を除く）

概要

◎JFEスチール（株）東日本製鉄所

実施日時
（千葉地区）
申込番号①　平成22年2月10日（水）　9:00頃～14:30頃
申込番号②　平成22年2月10日（水）　12:00頃～17:30頃

（京浜地区）
申込番号③　平成22年2月15日（月）　9:00頃～14:00頃
申込番号④　平成22年2月15日（月）　12:00頃～17:00頃
申込番号⑤　平成22年2月17日（水）　9:00頃～14:00頃
申込番号⑥　平成22年2月17日（水）　12:00頃～17:00頃

集合場所・解散場所　JR東京駅周辺
（千葉地区の場合はJR蘇我駅、京浜地区の場合はJR川崎駅での集合・解散が可能です。）

◎JFEスチール（株）西日本製鉄所

実施日時
（福山地区）
申込番号⑦　平成22年3月4日（木）　10:30頃～14:30頃
申込番号⑧　平成22年3月4日（木）　12:00頃～16:00頃

集合場所・解散場所　JR福山駅北口　または
西日本製鉄所福山地区（駐車場あり）

◎JFEエンジニアリング（株）津製作所
ユニバーサル造船（株）津事業所

実施日時
申込番号⑨　平成22年3月13日（土）　10:30頃～15:00頃
申込番号⑩　平成22年3月13日（土）　12:00頃～16:30頃

集合場所・解散場所　近鉄久居駅東口　または
くもづホテル&コンファレンス（駐車場あり）

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本工場見学会を実施する上で必要な限りにおいて使用いたします。
※見学にお越しいただくことが確定した株主様には、別途詳細をご案内申しあげます。

Group Companies

JFEグループの概要（平成21年10月1日現在）

JFEスチール 株式会社

本店所在地　東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
資　本　金　2,396億円
代　表　者　代表取締役社長　馬田　一
従業員数　14,513名（平成21年9月30日現在＊単独）
事業内容　各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業
生産拠点　東日本製鉄所（千葉地区・京浜地区）
西日本製鉄所（倉敷地区・福山地区）
知多製造所

主要な関係会社（●連結子会社、○持分法適用会社）

鋼材加工品、原材料等の製造・販売

- ●JFEケミカル(株)
- ●JFE建材(株)
- ●JFE鋼板(株)
- ●JFEコンテイナー(株)
- ●JFEミネラル(株)
- ●JFE鋼管(株)
- ●水島合金鉄(株)
- ●JFE継手(株)
- ●JFE鋼材(株)
- ●JFEマテリアル(株)
- ●JFE精密(株)
- ●リバースチール(株)
- ●JFE電磁鋼板(株)
- ●タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド
- ○品川リフラクトリーズ(株)
- ○日本鋳造(株)
- ○東国製鋼(株)
- ○タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド
- ○広州JFE鋼板有限公司
- ○カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

電炉・条鋼

- ●JFE条鋼(株)
- ●ダイワスチール(株)
- ●豊平製鋼(株)
- ●東北スチール(株)

運輸・倉庫、製鉄所内の保全・工事、ユーティリティ供給等

- ●JFE物流(株)
- ●JFEシビル(株)
- ●JFEメカニカル(株)
- ●JFE電制(株)
- ○瀬戸内共同火力(株)
- ○(株)JFEサンソセンター

商社、その他鉄鋼関連

- ●JFEライフ(株)
- ●JFEシステムズ(株)
- ●JFEテクノリサーチ(株)
- ○日伯鉄鉱石(株)
- ○JFE商事ホールディングス(株)
- ○ジェコス(株)
- ○(株)エクサ

※品川リフラクトリーズ(株)は、事業規模の拡大、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制の強化等を図るため、平成21年10月1日に品川白煉瓦(株)とJFE炉材(株)が合併し発足いたしました。

JFEエンジニアリング 株式会社

本店所在地　東京都千代田区大手町二丁目6番2号
資　本　金　100億円
代　表　者　代表取締役社長　岸本　純幸
従業員数　3,157名（平成21年9月30日現在＊単独）
事業内容　エネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業システム等に関するエンジニアリング事業
生産拠点　鶴見事業所／津製作所／清水製作所

主要な関係会社（●連結子会社、○持分法適用会社）

土木・配管

- ●あすか創建(株)

機械・プラント

- ●JFE環境サービス(株)
- ○スチールプランテック(株)

水道管・鋼管

- ○日本鋳鉄管(株)
- ○エヌケーケーシームレス鋼管(株)

環境リサイクル

- ●JFE環境(株)

ユニバーサル造船 株式会社

本店所在地　川崎市幸区大宮町1310番地
資　本　金　250億円
代　表　者　代表取締役社長　三島　愼次郎
従業員数　2,579名（平成21年9月30日現在＊単独）
事業内容　一般商船および艦船等の設計・製造・販売・修繕
生産拠点　舞鶴事業所／京浜事業所／因島事業所／有明事業所／津事業所

JFE都市開発 株式会社

本店所在地　川崎市川崎区南渡田町1番1号
資　本　金　30億円
代　表　者　代表取締役社長　重見　憲明
従業員数　50名（平成21年9月30日現在＊単独）
事業内容　大規模複合開発、マンション分譲、不動産ソリューション等

川崎マイクロエレクトロニクス 株式会社

本店所在地　千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
資　本　金　50億円
代　表　者　代表取締役社長　山内　由紀夫
従業員数　647名（平成21年9月30日現在＊単独）
事業内容　各種LSI製品の製造・販売等
生産拠点　宇都宮工場

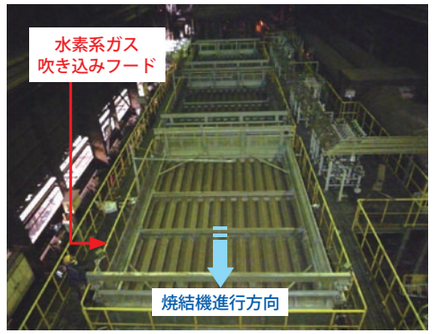
Topics
トピックス

焼結鉱製造プロセスにおけるCO_2排出削減技術「Super-SINTER™」を開発

JFEスチール株式会社は、CO_2排出量の大幅な削減を可能にする、焼結機への水素系気体燃料吹き込み技術「Super-SINTER™（Secondary-fuel Injection Technology for Energy Reduction）」を開発し、世界で初めて実用化に成功いたしました。本年1月に東日本製鉄所（京浜地区）焼結工場において商業運転を開始し、順調に稼動しております。

従来の焼結プロセスは、粉状鉄鉱石と石灰石に、凝結材の粉コークスを混合した後、焼結機に装入・点火し、焼結反応を進行させ塊成化しています。「Super-SINTER™」は、粉コークスの一部代替として水素系気体燃料（都市ガス）を吹き込むことにより、最適な焼成反応温度を長時間保持する技術で、エネルギー効率の大幅な向上により、最大年間約6万tのCO_2排出量削減が可能となりました。

同社は今後もCO_2削減の革新的技術開発を進め、世界規模でのCO_2排出量削減に貢献してまいります。



焼結水素系ガス吹込み設備（Super-SINTER™）の概要写真

オーストラリアでの分散型水供給ビジネス始動

JFEエンジニアリング株式会社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より、オーストラリアにおける海外水循環プロジェクト実証第1号を受託しました。

現在、実証プラントの実施設計と事業化の検討を行っており、平成22年度末迄にプラントを建設し、3年間の実証運転後、平成26年度からの事業開始を目指します。

実証を行うのは、同社が開発した分散型水供給システムです。特徴は、膜ろ過による雨水の飲料水化と生活排水の膜浄化・再生利用を組み合わせ、エネルギー源を太陽光発電により賄うことです。これにより、水道使用量を約40%、電力使用量を約50%削減することが可能となります。

記者会見後の握手（小倉専務、岸本社長、阿部川崎市長、安達クイーンズランド州政府駐日代表）

本プロジェクトは、かねてより環境技術により国際貢献を進めている川崎市と、クイーンズランド州政府にご支援をいただきながら、公民連携による実施体制で臨みます。

実証研究終了後は、クイーンズランド州を起点にオーストラリア連邦政府のご支援をいただきながら、他州における取り組みも検討してまいります。将来的には、アジアを中心とした他国へも広く展開したいと考えております。

馬田JFEスチール社長が「世界鉄鋼協会（World Steel Association）」の副会長に就任

このたび、JFEスチール株式会社の馬田社長がJFEグループとして初めて世界鉄鋼協会の副会長に選出されました。世界鉄鋼協会は有数の規模を誇る産業団体であり、約180の鉄鋼メーカーや鉄鋼団体、鉄鋼研究機関から構成されています。任期は平成22年10月までの1年間であり、来年10月には東京で年次総会が開催されます。

COLUMN②

株式のお手続きに関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増制度について

1単元（100株）に満たない**単元未満株式の「買取制度」「買増制度」**(※1)**につきましては、ご利用いただく際の当社への手数料が無料となっております**ので、ご利用をご検討いただきますようご案内申しあげます。なお、ご利用の口座により、お手続きの窓口が異なります。下記「株式に関するお手続きの窓口」をご確認ください。(※2)

（※1）**単元未満株式の買取・買増制度（例：株主様が75株をご所有の場合）**

（※2）証券会社等の口座をご利用の場合は、お手続きいただく際に、証券保管振替機構を通じた当社への単元未満株式買取・買増制度をご利用の旨お申し出ください。なお、その際若干のお取次料がかかる場合がございますのでご了承ください。

特別口座※から証券会社等の口座への振替について

特別口座で管理される株式は、単元未満株式の買取り等を除き、特別口座のままでは売却できませんので、ご本人の証券会社等の口座に振替されることをお勧めします。なお、ご所有の当社株式につき、証券会社等の口座と特別口座の両方でご所有の方は、管理の一元化のため、特別口座の株式を証券会社等の口座へ振替することが可能です。上記お手続きの詳細は、みずほ信託銀行（株）にお問合せください。

※特別口座：
株券電子化に際して、証券会社等を通じて証券保管振替機構（ほふり）にお預け入れがお済みでない当社の株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社がみずほ信託銀行（株）に開設した「特別口座」にご名義、ご登録住所等の情報を記録しております。「特別口座」への記録が生じた株主様へは、その記録の内容につき、本年2月中旬に「みずほ信託銀行（株）」より、ご登録住所宛に通知いたしておりますので、ご確認ください。

〈株式に関するお手続きの窓口〉

（1）特別口座に記録されている株式

郵便物（お手続き書類）送付先	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号　みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	フリーダイヤル　0120-288-324
取扱業務	・特別口座から自己名義振替口座（証券会社等の取引口座）への振替 ・住所、氏名・名称・代表者等変更　・相続　・届出印変更 ・配当金振込指定（株式比例配分方式除く）　・支払明細書発行 ・株式異動状況等証明書発行　・単元未満株式の買取・買増　・未払配当金の支払
取扱店 （特別口座管理機関取次所）	・みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 ・みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店

（2）証券会社等の振替口座をご利用の株式

郵便物（お手続き書類）送付先	お取引の証券会社になります。
電話お問合せ先	
取扱業務	未払配当金の支払・支払明細書発行以外の業務

※未払配当金の支払、支払明細書発行につきましては、上記（1）特別口座に記録されている株式と同じ窓口をご利用ください。

Corporate Profile

JFEホールディングス 会社概要

会社概要(平成21年11月1日現在)

名称(商号)

JFE(ジェイ エフ イー)ホールディングス株式会社
[英文名称 ： JFE Holdings,Inc.]

本店所在地

〒100-6527　東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
電話 03(3217)4049(代表)

設　立

平成14年9月27日

資本金(平成21年9月30日現在)

1,471億円

主要な事業内容

鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理

従業員数(平成21年9月30日現在)

49名

上場証券取引所

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

証券コード

5411

経営体制(平成21年11月1日現在)

取締役

代表取締役社長	數土 文夫
代表取締役	馬田 一
代表取締役	若林 公平
取締役	岸本 純幸
取締役	丹羽 宇一郎
取締役	浅井 滋生

※取締役丹羽宇一郎および浅井滋生の両氏は社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	山﨑 敏邦
監査役(常勤)	秋田 邦生
監査役	西之原 敏州
監査役	若杉 敬明

※監査役西之原敏州および若杉敬明の両氏は社外監査役であります。

執行役員

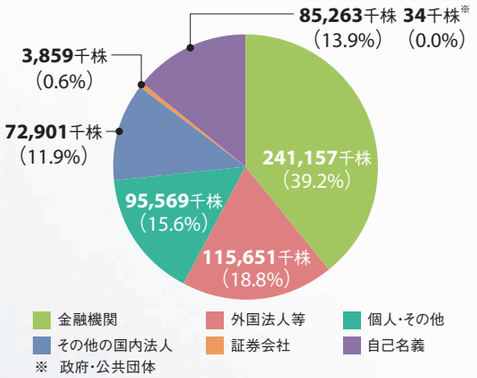
社長	數土 文夫	CEO(最高経営責任者)
副社長	若林 公平	総務部、企画部、財務・IR部、経理部の統括
専務	岩波 秀樹	総務部、経理部の担当
専務	岡田 伸一	企画部、財務・IR部の担当

株式の状況(平成21年9月30日現在)

株式の現況

●発行可能株式総数	2,298,000,000株
●発行済株式総数	614,438,399株
●株主数	328,814名

所有者別分布状況



大株主

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,947	7.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,729	6.4
日本生命保険相互会社	22,639	4.3
第一生命保険相互会社	15,985	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	14,351	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	9,975	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,893	1.9
株式会社損害保険ジャパン	8,419	1.6
明治安田生命保険相互会社	7,163	1.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	6,345	1.2

※上記のほか、当社は自己株式85,263千株保有いたしており、出資比率の算定においては、自己株式を除いております。

■株式事務のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
特別口座に関する事務取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公告の方法	電子公告 【アドレス】 http://www.jfe-holdings.co.jp/